

⑨ 日本国特許庁 (J P)

⑩ 特許出願公開

⑪ 公開特許公報 (A)

昭61-39555

⑫ Int. Cl.

識別記号

庁内整理番号

⑬ 公開 昭和61年(1986)2月25日

H 01 L 23/36

6516-5F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

⑭ 発明の名称 放熱板付樹脂封止形半導体装置

⑮ 特 願 昭59-158860

⑯ 出 願 昭59(1984)7月31日

⑰ 発 明 者 加 藤 俊 博 川崎市幸区小向東芝町1 株式会社東芝多摩川工場内

⑱ 発 明 者 小 島 伸 次 郎 川崎市幸区小向東芝町1 株式会社東芝多摩川工場内

⑲ 出 願 人 株 式 会 社 東 芝 川崎市幸区堀川町72番地

⑳ 代 理 人 弁 理 士 諸 田 英 二

## 明 書

## 1. 発明の名称

放熱板付樹脂封止形半導体装置

## 2. 特許請求の範囲

1. 単晶又は複晶の半導体素子ペレットと、該ペレットを固定するための半導体基板部と、該半導体基板部を具備する周系金属製リードフレームと、該ペレットと該リードフレームとを固定するための金属糊剤と、上層が該リードフレームの下面と所定の隙間をへだてて形成するように配置した放熱板と、該隙間を充填しかつ該放熱板下面が露出するようにトランスファ樹脂封止する熱伝導性樹脂とにより構成される放熱板付樹脂封止形半導体装置において、該半導体基板部の肉厚を該リードフレームの平均肉厚より厚くしたことを特徴とする放熱板付樹脂封止形半導体装置。

2. 半導体基板部がリードフレームのベッド部であって、該リードフレームの他の部分と肉厚の異なる同一部材を用いたものである特許

請求の範囲第1項記載の放熱板付樹脂封止形半導体装置。

3. 半導体基板部がリードフレームのベッド部と熱伝導板との面合層よりなる特許請求の範囲第1項記載の放熱板付樹脂封止形半導体装置。

## 3. 発明の詳細な説明

## 〔発明の技術分野〕

本発明は、電力用半導体素子などを搭載しこれと絶縁された放熱板を有する放熱板付樹脂封止形半導体装置に関するもので、例えば電動機駆動制御用パワートランジスタアレイなどに適用される。

## 〔発明の技術分野〕

半導体素子と放熱板とが絶縁されている形式の放熱板付樹脂封止形半導体装置の最近の従来例(特願昭59-25198号)について以下図面にもとづき説明する。図4図は上記半導体装置の外観平面図(本発明に係るものも外観は同じである)であり、1は封止樹脂、2は樹脂だけが外観に現れている放熱板、3はリード部だけが外観に現

ているリードフレームである。第5図は放熱板2の平面図である。放熱板2はアルミニウム合金系から打抜加工して得られたものである。放熱板2と基板との密着を向上させるために基板に埋め込まれる刃(第4図参照)には板厚が均くなるように刃し25及び26が、また基板との界面にあたる上面に刃27が形成されている。放熱板がアルミニウムであるとアルミニウムの熱膨張係数( $23.6 \times 10^{-6}/^{\circ}\text{C}$ )は基板のそれ( $24 \times 10^{-6}/^{\circ}\text{C}$ )に近いので封止後の放熱板のそりはほとんど問題にならないので上記の刃し25及び26並びに刃27を設けなくてもよいが、銅系基板の場合には基板との熱膨張係数差が大きいのでこの刃し及び刃等の工夫が大切である。第6図はリードフレーム3の平面図でありリードフレーム3は基板の半導体素子ペレットを搭載するベッド部31とリード部32とフレーム部33とからなっている。リードフレーム3は銅系合金系を打加工して得られ肉厚は均一である。

第7図はこの従来例の放熱板付基板封止形半導

体装置について、第4図IV-IV線に沿うに断面図を示したものである。図中において6は、半導体素子ペレット5(以下ペレット5と略称する)とリードフレームベッド部31とを固着する固着部、7はペレット5とリードフレームリード部32とを接合する金線接続、そして封止樹脂1は放熱板2の一面が露出するようにトランスファ成形されている。

#### (発明技術の問題点)

上記の従来例の半導体装置では放熱性を悪化させる加工部立原因をなくすることができて安定な放熱特性が得られるが、熱抵抗の面で十分満足できるものでなくさらに放熱性の改善が望まれる。特に過熱抵抗を低減し、スイッチング動作時の温度上昇を抑えることにより長寿命化をはかることが重要な課題となっている。

#### (発明の目的)

本発明の目的は、従来例の半導体装置に比し放熱性を向上し、特に過熱抵抗を低減し、スイッチング動作に適合した新規な構造の放熱板付

基板封止形半導体装置を提供することにある。

#### (発明の要旨)

半導体素子ペレットと放熱板が絶縁されている放熱板付基板封止形半導体装置において過熱抵抗を低減する有効な手段の一つは、半導体搭載部(リードフレームのベッド部を含む)の熱容量を増加することである。それ故半導体搭載部は大きければ大きいほど過熱抵抗性は向上する。しかしながら上記半導体装置の形状寸法は、電気的熱特性のみならず機械強度特性を総合して決定されたものである。したがってこれらの条件を考慮した結果、本発明はリードフレームの半導体搭載部の単位面積当たりの熱容量を該リードフレームのその他の部分の単位面積当たりの熱容量より大きくするという考えにからずいておこなわれた。

すなわち本発明は、特許請求の範囲に記載したように、半導体素子と放熱板が絶縁されている放熱板付基板封止形半導体装置において、半導体搭載部の肉厚をリードフレームの平均肉厚より厚くしたことを特徴とする放熱板付基板封止形半導体

装置である。

この発明の望ましい実施態様は、リードフレームのベッド部そのものを半導体搭載部とするとともに、ベッド部の肉厚をリードフレームのその他の部分の肉厚より厚くし、ベッド部を含むリードフレームは同一部材よりつくられる上記半導体装置である。また他の望ましい実施態様は半導体搭載部をリードフレームのベッド部と熱伝導板との組合体とし、半導体搭載部の肉厚をリードフレームのその他の部分の肉厚より厚くした上記半導体装置である。以上のように半導体搭載部の肉厚を増加することにより従来に比し半導体搭載部の熱容量を増加することができ過熱抵抗を減少することが可能となった。

なお半導体搭載部の下面は基下面と放熱板上面との間の熱伝導特性により、また半導体搭載部の上面は封止樹脂の熱さおよび半導体素子ペレットとリードフレームとを接合する金線接続がペレットに移動しやすくなること等によりその位置が決められる。半導体搭載部の肉厚は上記の条件

により一定値以内に収められる。

#### 〔発明の実施例〕

以下本発明の一実施例につき図面にもとずき説明する。本発明による放熱板付断熱防止形半導体装置の外観平面図および放熱板は、第4図および第5図に示す従来の半導体装置の外観平面図および放熱板とそれぞれ異しく、また本発明に採用されるリードフレームは半導体接合部(ベッド部31)を除き第6図に示す従来のリードフレームとは異なる。なお第1図ないし第6図において同符号で示したものはそれぞれ同一部分であらわす。第1図は、本発明の放熱板付断熱防止形半導体装置について第4図のIV-IV線に拾う拡大断面図である。この実施例においては半導体接合部4はリードフレームのベッド部31と同一であり肉厚は約(1.0~3.0)mmとなっている。ベッド部31及び接合するベッド部31にはさめられるインナーリード部のごく一部を除くその他のリード部の肉厚は約(0.4~0.8)mmであり、したがって半導体接合部4の肉厚はリードフ

レームの平均肉厚より厚くなっている。リードフレームは銅系合金を打金加工して作られるが、あらかじめベッド部に接合する部分の合金層の肉厚とその他の部分の肉厚とを前記のとおりとした銅系合金の成形材が使用される。半導体素子ペレット5は半田膏の接合部材6を介して半導体接合部4上に取付けられている。また合金部材7(アルミニウム粉又は金粉等)で上記ペレット5上の電極(露出せず)とリードフレーム3のインナーリード部とが接合されている。その放熱板2をトランスファモールド成型のキャビティ下部に設置したのち、上記リードフレーム3をモールド型上に設置し、トランスファモールド成型される。この時、半導体接合部4と放熱板2の間にも高熱伝導性エポキシ樹脂層7が充填される。

上記のようにこの実施例で半導体接合部4はリードフレームベッド部31と同じであり、ベッド部31とその他のリード部は同一部材(銅系合金)よりつくられ、肉厚はベッド部31が厚く

なっているので放熱板としての効果を出すことができ、本発明の望ましい実施態は(特許請求の範囲第2項記載)である。第2図は本発明の他の実施例である。第1図とは半導体接合部4の位置の使い方が異なっていて、半導体素子ペレット5と合金部材7の取立工程に相違がある。しかしながら放熱効果は第1図の装置と第2図の装置とは異なる。

第3図に望ましい実施態はの他の一つ(特許請求の範囲第3項記載)を示す。図示の如く半導体接合部4はリードフレームのベッド部31に半田膏の接合部材62を介して放熱板8を接合した合金部材である。半導体素子ペレット5は半田膏の接合部材61により放熱板8上にマウントされる。リードフレームのベッド部31とベッド部以外のリード部分の肉厚は同一である。本実施例では従来のものに比し放熱板を附加しただけ装置が追加しており、第1図または第2図に示した装置と同等な放熱効果を求めることができる。放熱板8の材質としてはCu、W、Mo、

Cv-Cおよびそれらの合金を用いることができる。接合部材62は一般に半田を用いるが樹脂、圧着等により接合すれば接合部材62を省くことも可能である。又放熱板8はリードフレームのベッド部下面に接合しても同様な効果が得られる。

#### 〔発明の効果〕

第1図に示す本発明による放熱板付断熱防止形半導体装置の過電熱抵抗を測定したところ従来のものの約1/2にすることができた。

過電熱抵抗( $R_{over}$ )は一般に次式で表される。

$$R_{over} = R_{in} (1 - e^{-1/T_0}) \quad [T/W]$$

$R_{in}$  は定常状態における半導体素子内の発熱部より放熱板2までの内部熱抵抗であり、 $T_0$  はその熱伝定数である。断熱板の熱伝導率 $\lambda = 10 \times 10^{-11} \text{ cal/cm} \cdot \text{sec} \cdot ^\circ\text{C}$ で、半導体接合部と放熱板との間の断熱絶縁部の厚さ $\delta = 0.008$ であって、

$t = 100 \mu\text{sec}$  (正式試験) の時の  $R_{\text{on}}$  を測定した結果、 $R_{\text{on}} = 1 \Omega / W$  (同一条件で従来品は約  $2 \Omega / W$ ) であった。

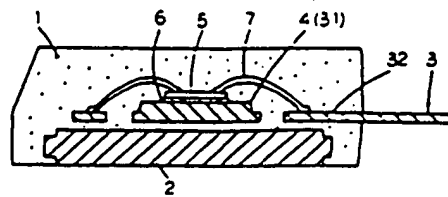
以上のごとく過熱防止性を高めたことによりスイッチング性能の寿命を延長することができた。

#### 4. 図面の簡単な説明

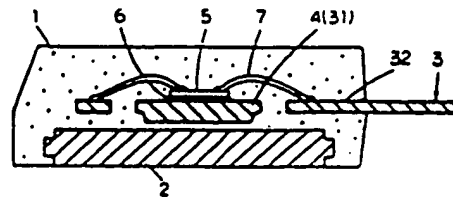
第1図ないし第3図は本発明による放熱板付断接止形半導体装置の3つの実施例を示したもので、それぞれ第4図のIV-IV線に相当する拡大断面図、第4図ないし第6図は本発明の実施例と従来例に關連する放熱板付断接止形半導体装置の外観平面図、放熱板平面図およびリードフレーム平面図、第7図は従来例の放熱板付断接止形半導体装置のIV-IV線(第4図参照)に相当する拡大断面図である。

1…断接止部、2…放熱板、3…リードフレーム、31…リードフレームパッド部、4…半導体正極部、5…半導体素子ペレット、7…金底材、6…熱伝導板。

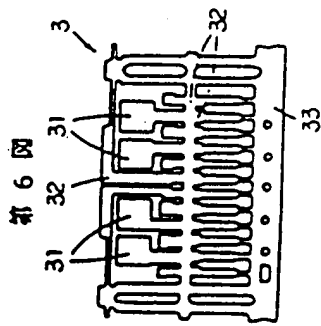
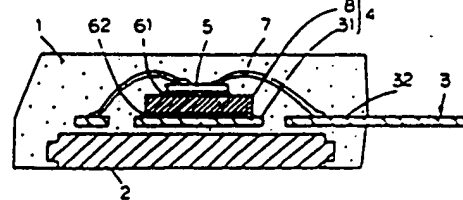
第1図



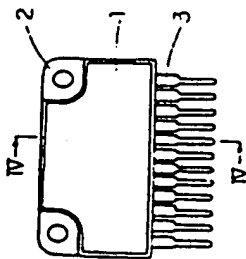
第2図



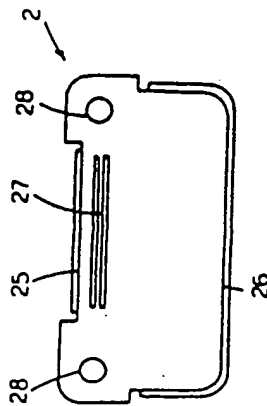
第3図



第4図



第5図



第7図

